

公益財団法人

水素エネルギー製品研究試験センター

令和2年度年報

令和3年7月

目次

1. 法人の概要	
1.1 名称	1
1.2 設立年月日	1
1.3 所在地	1
1.4 目的	1
1.5 事業内容	1
1.6 基本財産	1
1.7 役員等	2
1.8 職員（令和3年3月31日現在）	4
2. 事業概要	
2.1 まえがき	5
2.2 組織運営	6
2.3 製品試験事業	7
2.4 広報活動等	8
2.5 その他の活動	9
3. 財務	
3.1 貸借対照表	11
3.2 正味財産増減計算書	12
3.3 正味財産増減計算書内訳表	14
3.4 財務諸表に対する注記	16
3.5 附属明細書	18
3.6 財産目録	19
4. 付表	
4.1 行事年表	20

1. 法人の概要

1.1 名称

公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター
Hydrogen Energy Test and Research Center (略称：HyTReC)

1.2 設立年月日

平成21年3月6日

1.3 所在地

福岡県糸島市富915-1

1.4 目的

水素エネルギーの開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積により、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上を目的とする。

1.5 事業内容

- (1) 水素エネルギー関連製品の製品試験事業
- (2) 水素エネルギー関連製品の研究開発事業
- (3) 水素エネルギーに関する研究交流事業
- (4) その他前各号に関連する事業

1.6 基本財産

397,026,500円
(福岡県出資50,000,000円、寄付金20,000,000円)

1.7 役員等

(1) 評議員

令和2年3月31日現在（五十音順）

- 石田 吉浩（日鉄エンジニアリング株式会社 執行役員 北九州技術センター所長）
岩永 龍治（福岡県商工部長）
近藤 政彰（トヨタ自動車株式会社 担当部長
ZEV ファクトリー ZEV B&D Lab 水素事業推進グループ）
塩田 智夫（JXTGエネルギー株式会社 新エネルギーカンパニー 水素事業推進部長）
月形 祐二（糸島市長）
福永 馨（新日鉄住金株式会社 八幡製鉄所 エネルギー部長）
宮崎 淳（岩谷産業株式会社 中央研究所長）

(2) 理事

令和2年3月31日現在

- 渡邊 正五（(公財)水素エネルギー製品研究試験センター センター長）
児玉 格（(公財)水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長）
吉永 正樹（(公財)水素エネルギー製品研究試験センター 事務局長）

(3) 監事

令和2年3月31日現在

- 清水 剛（公認会計士（福岡監査法人代表社員））

(4) 顧問

令和2年3月31日現在

- 東 義（SE フロンティア 代表）
松岡 三郎（九州大学 名誉教授）
村上 敬宜（九州大学 名誉教授）

(5) 特別アドバイザー

令和2年3月31日現在

- 中村 博（元 本田技研工業株式会社 渉外部 主幹）

注1) 括弧内の所属・役職は就任時を表す。

注2) 令和3年3月31日現在の状況（五十音順）

評議員（7名）	石田 吉浩	日鉄エンジニアリング株式会社 常務執行役員 北九州技術センター所長
	岩永 龍治	福岡県商工部長
	近藤 敏	日本製鉄株式会社 九州製鉄所 エネルギー部長
	近藤 政彰	トヨタ自動車株式会社 トヨタ ZEV ファクトリー商用 ZEV 製品開発部 水素 FC 事業推進グループ主査（担当部長）
	塩田 智夫	ENEOS 株式会社 執行役員 水素事業推進部長
	月形 祐二	糸島市長
	宮崎 淳	岩谷産業株式会社 中央研究所長
理事（3名）	渡邊 正五 （理事長）	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター センター長
	児玉 格	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 副センター長
	吉永 正樹	公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 事務局長
監事（1名）	清水 剛	公認会計士（福岡監査法人代表社員）
顧問（3名）	東 義	SEフロンティア代表
	松岡 三郎	九州大学 名誉教授
	村上 敬宜	九州大学 名誉教授

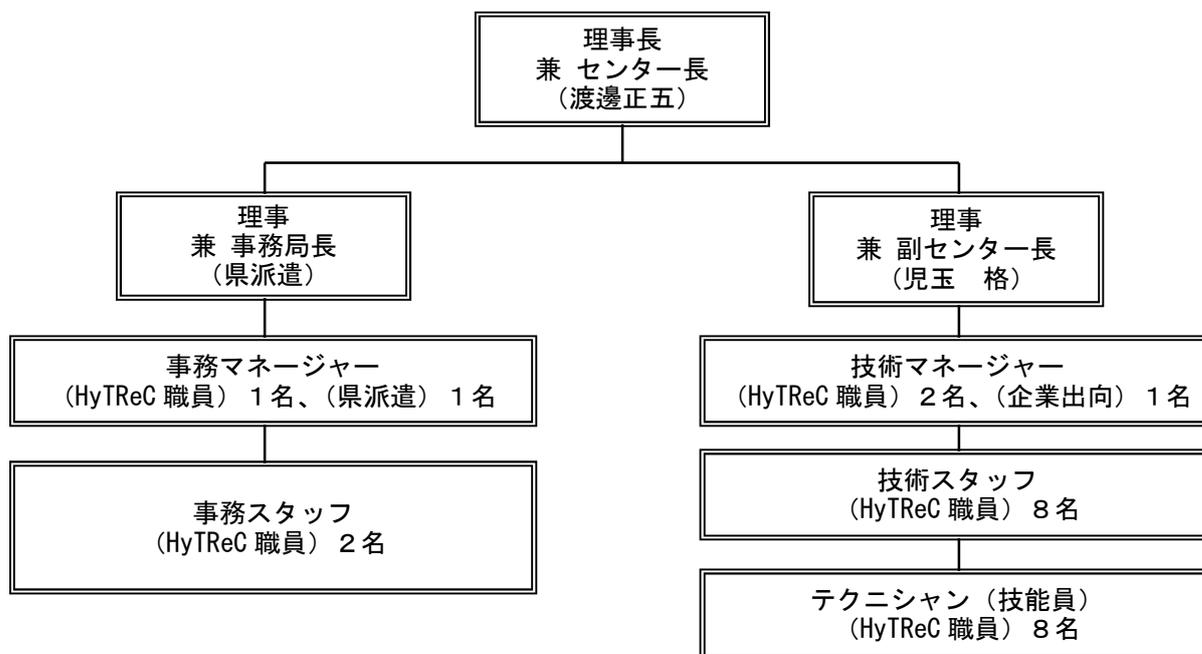
※敬称略

1.8 職員（令和3年3月31日現在）

（1）職員数

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	22名	-1	45.1歳	6年4か月
女性	4名	±0	44.0歳	4年7か月
合計・平均	26名	-1	45.0歳	6年2か月

（2）配置図



※職員のうち3名は役員を兼ねる。

2. 事業概要

2.1 まえがき

当財団は、水素エネルギー技術の開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積による福岡県産業の活性化と雇用機会の創出を目的として、平成21年3月6日に一般財団法人として設立された団体である。同年9月1日には、水素エネルギー関連製品の製品試験、研究開発、研究交流を事業内容として福岡県で第1号となる公益財団法人の認定を受けた。当該団体は、福岡県が掲げる福岡水素戦略（Hy-Life プロジェクト）における「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核的機関の役割を担うものである。

水素エネルギー新産業の育成・集積のためには、多様な企業の参入促進・競争環境の創出により、各種関連製品の低コスト化・高性能化を図ることが必要である。また、民間企業が水素エネルギー新産業へ新規参入するためには、水素ガス環境下での製品試験により、自社製品の性能・信頼性を証明することが不可欠である。しかしながら、水素ガス環境下における製品試験には高額な初期投資が必要であることから、特に中小・ベンチャー企業が水素エネルギー新産業に新規参入する際の大きな妨げとなっている。

当財団では、このような課題を解決し、国立大学法人九州大学水素材料先端科学研究センターの世界最先端の研究成果をもとに、企業等が開発を行う水素関連製品の研究試験を通して、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援している。

令和2年度は、製品試験事業においては、安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施を通して「リピーター顧客の獲得」及び「新規顧客の拡大」に努め、試験受託金額は前年度を上回る結果となった。その主な要因としては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトを受託した国立大学法人九州大学からの試験受託が前年度を上回ったことが挙げられる。

研究開発事業は、該当なし。

研究交流事業においては、経営改善のために展示会への出展を取りやめたが、当センターのPR及び営業活動を実施した。また、国内企業や行政機関からの視察者を受け入れた。

法人の課題としては、今後の水素エネルギー関連産業界の動向を見据え、顧客の多岐にわたる研究試験ニーズに柔軟かつ的確に対応できる体制を引き続き整備していくとともに将来的に自立した財団運営を行うことができるよう、事業・財務基盤を強化していくことが課題である。

2.2 組織運営

(1) 評議員会の開催状況及び主要審議事項

第1回評議員会 令和2年4月15日 ※決議の省略の方法による

第1号議案 評議員の改選

【日本製鉄：福永評議員→近藤評議員】

第2回評議員会（定時） 令和2年6月17日 ※決議の省略の方法による

第1号議案 令和元年度事業報告

第2号議案 令和元年度決算

第3号議案 理事の改選【渡邊、吉永】

第4号議案 監事の改選【清水】

第5号議案 役員報酬の決定【渡邊、吉永、清水】

第3回評議員会 令和2年7月6日 ※決議の省略の方法による

第1号議案 評議員の選任【宮崎評議員】

第4回評議員会 令和3年2月26日

報告事項 令和2年度事業実施状況報告

第1号議案 令和3年度事業計画

第2号議案 令和3年度収支予算

(2) 理事会の開催状況及び主要審議事項

第1回理事会 令和2年4月6日

第1号議案 評議員への提案について

第2回理事会 令和2年5月20日

第1号議案 借入金について

第3回理事会（通常） 令和2年5月22日

第1号議案 令和元年度事業報告及び決算について

第2号議案 評議員への提案について

第4回理事会（通常） 令和2年6月17日

第1号議案 代表理事の選定について

第5回理事会 第1号議案	令和2年6月30日 評議員への提案について
第6回理事会 第1号議案	令和2年8月26日 融資の契約について
第7回理事会 第1号議案	令和3年1月27日 令和2年度第4回評議員会の開催日時及び議事事項について
第8回理事会 第1号議案 報告事項 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和3年2月15日 規則の一部改正について 令和2年度事業実施状況報告 令和3年度事業計画について 令和3年度収支予算について 令和2年度第4回評議員会議事事項等について
第9回理事会 第1号議案	令和3年3月15日 特定費用準備資金に係る計画期間等の見直しについて
第10回理事会 第1号議案 第2号議案	令和3年3月31日 規則の一部改正について 事務局長の任命について

2.3 製品試験事業

(1) 製品試験

①試験受託件数

当初計画 240件

実績件数 236件(45社)【237件(49社)】

(うち国プロジェクト関連58件【31件】)

※【 】は令和元年度実績件数

<試験委託企業・機関>

自動車製造業、自動車部品製造業、高圧容器製造業、バルブ製造業、シール製造業、
その他水素関連部品製造業、大学、研究機関 等

②試験受託金額

当初計画 680,000千円

実績金額 623,709千円【613,655千円】

(うち国プロジェクト関連 193,795千円【96,998千円】)

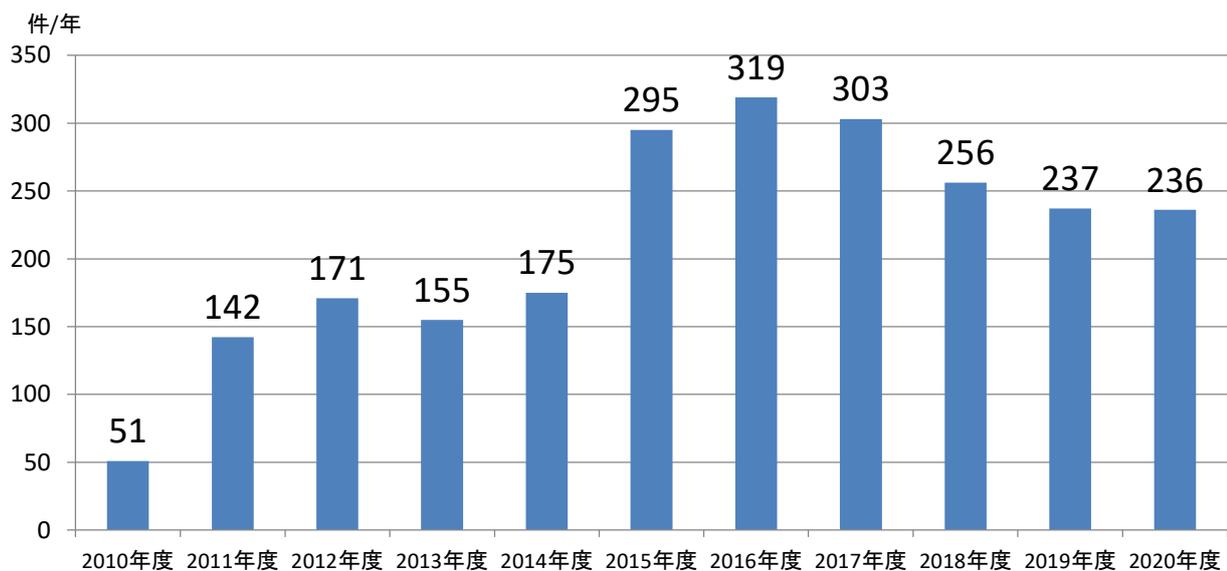
※【 】は令和元年度実績金額

<試験分類>

- ・高圧水素試験（ガス圧サイクル試験、ガス気密試験 等）
- ・その他の高圧水素試験（透過試験、曝露試験、水素侵入量測定試験 等）
- ・低圧水素試験（ガス流通試験 等）
- ・水圧破裂・耐久試験（水圧破裂試験、水圧サイクル試験 等）

(参考) 開所以降試験実施状況推移

試験実施件数(2010.4～2021.3)



2.4 広報活動等

①技術展への出展

経営改善のため、水素エネルギー関連の技術展にブースを出展することを取りやめた。

②視察・見学

- ・視察・見学者数 139名【425名】 ※【 】は令和元年度実績人数

<主な視察者（来所順）>

【団体・企業等】 計 9 件、68 名

- ・株式会社 フジタ
- ・テュフズードジャパン株式会社
- ・川崎重工業株式会社、早稲田大学、神戸市
- ・TOKi エンジニアリング株式会社、郵船商事株式会社
- ・公益社団法人日本マリンエンジニアリング学会
- ・岩谷瓦斯株式会社
- ・東京電力ホールディングス株式会社
- ・一般社団法人日本能率協会

【地方自治体】 計 3 件、13 名

- ・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）、福岡県企画・地域振興部総合政策課
- ・福岡県名古屋事務所、商工部企業立地課

【糸島市関係】 計 1 件、58 名

- ・糸島市立 前原西中学校 1 年生

【海外】

該当なし

2.5 その他の活動

(1) 共催・後援事業

- ・福岡県、北九州市、経済産業省九州経済産業局、公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会が主催する「エコテクノ2020～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～」に対して後援した。

⇒エコテクノ2020～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展～

（令和2年10月28日～30日：西日本総合展示場）

※新型コロナウイルス感染症のため開催中止

- ・福岡水素エネルギー人材育成センターが主催する令和2年度「人材育成セミナー 水素専門コース」を共催した。

⇒令和2年度「人材育成セミナー 水素専門コース」

（令和2年12月3日～4日：オンライン講座（ZOOM ウェビナー））

- ・九州大学水素材料先端科学研究センター、九州経済産業局、福岡水素エネルギー戦略会議、福岡県が主催する「九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム2021」に対して後援した。

⇒九州水素・燃料電池フォーラム&水素先端世界フォーラム2021

(令和3年1月28日：オンライン(ライブ) (世界フォーラム)

令和3年1月29日：オンライン(ライブ)、九州大学(研究シンポジウム)ほか)

(2) 対外活動

<国際標準化推進活動>

- ・ ISO/TC197 (水素技術) 水素エネルギー技術標準化委員会委員長 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG19 (ディスペンサー) コンベナー : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG15 (蓄圧器) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG19 (ディスペンサー) 国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG20 (バルブ類) 国内対応委員会主査 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG21 (コンプレッサー) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG22 (ホース) 国内対応委員会委員 : 渡邊
- ・ ISO/TC197 (水素技術) WG23 (フィッティング) 国内対応委員会委員 : 渡邊

<その他委員等活動>

- ・ 一般社団法人水素エネルギー協会理事 : 渡邊
- ・ 福岡水素エネルギー戦略会議幹事会 副幹事長 : 渡邊

<団体活動>

- ・ 水素バリューチェーン推進協議会 特別会員 (令和3年1月加入)

※水素社会の早期実現を図るため、岩谷産業(株)、ENEOS(株)、トヨタ自動車(株)など9社により令和2年12月設立。設立会員数88社。

3. 財務

3.1 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	103,636,393	53,269,237	50,367,156
普通預金	103,636,393	53,269,237	50,367,156
未収消費税等	0	3,047,500	△ 3,047,500
未収金	107,779,522	115,518,856	△ 7,739,334
前払費用	0	47,800	△ 47,800
流動資産合計	211,415,915	171,883,393	39,532,522
2 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	50,760,750	50,760,750	0
普通預金	50,760,750	50,760,750	0
土地	346,265,750	346,265,750	0
基本財産合計	397,026,500	397,026,500	0
(2) 特定資産			
建物	1,111,056,469	1,182,424,736	△ 71,368,267
構築物	59,604,135	75,702,962	△ 16,098,827
機械装置	220,466,728	527,175,430	△ 306,708,702
什器備品	34,680,536	55,881,331	△ 21,200,795
水道施設利用権	1,021,166	1,167,325	△ 146,159
車両運搬具	2	1,198,756	△ 1,198,754
リース資産	3,081,144	7,354,560	△ 4,273,416
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	140,000,000	0
役員退職慰労引当金積立資産	17,022,726	14,715,908	2,306,818
退職給付引当金積立資産	19,188,411	14,812,732	4,375,679
特定資産合計	1,606,121,317	2,020,433,740	△ 414,312,423
(3) その他固定資産			
長期前払費用	7,958,376	0	7,958,376
その他固定資産合計	7,958,376	0	7,958,376
固定資産合計	2,011,106,193	2,417,460,240	△ 406,354,047
資産合計	2,222,522,108	2,589,343,633	△ 366,821,525
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	502,920	2,354,000	△ 1,851,080
未払費用	37,731,751	23,105,191	14,626,560
未払消費税等	16,244,100	0	16,244,100
預り金	2,991,408	2,745,851	245,557
賞与引当金	14,600,384	13,625,313	975,071
短期リース債務	3,081,144	4,273,416	△ 1,192,272
流動負債合計	75,151,707	46,103,771	29,047,936
2 固定負債			
退職給付引当金	19,188,411	14,812,732	4,375,679
役員退職慰労引当金	17,022,726	14,715,908	2,306,818
長期リース債務	0	3,081,144	△ 3,081,144
固定負債合計	36,211,137	32,609,784	3,601,353
負債合計	111,362,844	78,713,555	32,649,289
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	1,050,629,045	1,366,011,069	△ 315,382,024
地方公共団体補助金	104,249,164	114,485,176	△ 10,236,012
寄付金	70,000,011	70,000,011	0
指定正味財産合計	1,224,878,220	1,550,496,256	△ 325,618,036
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,154,878,220)	(1,480,496,256)	(△ 325,618,036)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(886,281,044)	(960,133,822)	(73,852,778)
(うち特定資産への充当額)	(327,026,500)	(327,026,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(411,447,896)	(500,700,284)	(△ 89,252,388)
正味財産合計	2,111,159,264	2,510,630,078	△ 399,470,814
負債及び正味財産合計	2,222,522,108	2,589,343,633	△ 366,821,525

3.2 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	437	430	7	
基本財産受取利息	437	430	7	
事業収益	623,709,292	613,665,389	10,043,903	
製品試験受託収益	623,709,292	613,665,389	10,043,903	
受取補助金等	325,618,036	345,732,703	△ 20,114,667	
受取国庫補助金振替額	315,382,024	327,417,823	△ 12,035,799	
受取地方公共団体補助金振替額	10,236,012	18,314,880	△ 8,078,868	
受取寄付金	0	1	△ 1	
受取寄付金振替額	0	1	△ 1	
雑収益	729,255	45,334	683,921	
受取利息	3,681	4,123	△ 442	
雑収益	725,574	41,211	684,363	
経常収益計	950,057,020	959,443,857	△ 9,386,837	
(2) 経常費用				
【事業費】				
役員報酬	24,849,990	22,749,991	2,099,999	
給料手当	128,423,957	124,146,634	4,277,323	
賞与引当金繰入額	13,014,312	12,125,586	888,726	
退職給付引当金繰入額	4,029,629	4,052,067	△ 22,438	
福利厚生費	23,530,196	23,661,735	△ 131,539	
会議費	73,005	278,893	△ 205,888	
交際費	520,808	1,600,170	△ 1,079,362	
旅費交通費	218,380	2,465,472	△ 2,247,092	
通信運搬費	1,449,290	1,472,489	△ 23,199	
減価償却費	425,150,169	442,169,988	△ 17,019,819	
消耗品費	116,750,209	107,798,474	8,951,735	
広告宣伝費	140,000	384,500	△ 244,500	
修繕費	339,350	156,840	182,510	
印刷製本費	0	220,000	△ 220,000	
光熱水料費	65,291,790	76,630,755	△ 11,338,965	
賃借料	10,200,526	10,980,987	△ 780,461	
保険料	732,171	0	732,171	
諸謝金	0	587,600	△ 587,600	
租税公課	103,570	264,579	△ 161,009	
諸会費	115,000	115,000	0	
教育訓練費	94,900	196,760	△ 101,860	
委託費	118,871,533	106,055,178	12,816,355	
支払手数料	300,000	263,800	36,200	
雑費	1,368,553	130,229	1,238,324	
【管理費】				
役員報酬	6,649,998	6,416,665	233,333	
給料手当	13,901,119	12,027,356	1,873,763	
退職給付引当金繰入額	346,050	274,447	71,603	
福利厚生費	4,225,636	4,391,951	△ 166,315	
役員退職慰労引当金繰入額	2,306,818	4,109,848	△ 1,803,030	
賞与引当金繰入額	1,586,072	1,499,727	86,345	
会議費	3,740	160,310	△ 156,570	
交際費	44,215	29,700	14,515	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
旅費交通費	12,630	162,420	△ 149,790	
通信運搬費	232,654	219,754	12,900	
減価償却費	10,151	10,151	0	
消耗品費	2,653,397	1,193,876	1,459,521	
修繕費	70,400	97,600	△ 27,200	
光熱水料費	9,548,368	10,703,417	△ 1,155,049	
賃借料	190,570	188,985	1,585	
保険料	597,653	512,310	85,343	
租税公課	24,336,480	10,904,871	13,431,609	
教育訓練費	0	11,170	△ 11,170	
諸会費	124,000	196,000	△ 72,000	
支払手数料	61,710	60,984	726	
委託費	21,226,049	21,782,187	△ 556,138	
雑費	214,750	308,633	△ 93,883	
経常費用計	1,023,909,798	1,013,770,089	10,139,709	
当期経常増減額	△ 73,852,778	△ 54,326,232	△ 19,526,546	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	5	△ 5	
経常外費用計	0	5	△ 5	
当期経常外増減額	0	△ 5	5	
当期一般正味財産増減額	△ 73,852,778	△ 54,326,237	△ 19,526,541	
一般正味財産期首残高	960,133,822	1,014,460,059	△ 54,326,237	
一般正味財産期末残高	886,281,044	960,133,822	△ 73,852,778	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	1	△ 1	
受取寄付金	0	1	△ 1	
基本財産運用益	437	430	7	
基本財産受取利息	437	430	7	
一般正味財産への振替額	325,618,473	345,733,134	△ 20,114,661	
一般正味財産への振替額	325,618,473	345,733,134	△ 20,114,661	
当期指定正味財産増減額	△ 325,618,036	△ 345,732,703	20,114,667	
指定正味財産期首残高	1,550,496,256	1,896,228,959	△ 345,732,703	
指定正味財産期末残高	1,224,878,220	1,550,496,256	△ 325,618,036	
III 正味財産期末残高	2,111,159,264	2,510,630,078	△ 399,470,814	

3.3 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	437	0	0	437	0	437
基本財産受取利息	437	0	0	437	0	437
事業収益	524,860,009	0	0	524,860,009	98,849,283	623,709,292
製品試験受託収益	524,860,009	0	0	524,860,009	98,849,283	623,709,292
受取補助金等	325,618,036	0	0	325,618,036	0	325,618,036
受取国庫補助金振替額	315,382,024	0	0	315,382,024	0	315,382,024
受取地方公共団体補助金振替額	10,236,012	0	0	10,236,012	0	10,236,012
雑収益	236,078	0	0	236,078	493,177	729,255
受取利息	23	0	0	23	3,658	3,681
雑収益	236,055	0	0	236,055	489,519	725,574
経常収益計	850,714,560	0	0	850,714,560	99,342,460	950,057,020
(2) 経常費用						
【事業費】						
役員報酬	23,274,990	0	1,575,000	24,849,990	0	24,849,990
給料手当	124,376,040	0	4,047,917	128,423,957	0	128,423,957
賞与引当金繰入額	12,608,455	0	405,857	13,014,312	0	13,014,312
退職給付引当金繰入額	3,934,759	0	94,870	4,029,629	0	4,029,629
福利厚生費	22,524,266	0	1,005,930	23,530,196	0	23,530,196
会議費	73,005	0	0	73,005	0	73,005
交際費	470,843	0	49,965	520,808	0	520,808
旅費交通費	107,750	0	110,630	218,380	0	218,380
通信運搬費	1,396,832	0	52,458	1,449,290	0	1,449,290
減価償却費	423,663,153	0	1,487,016	425,150,169	0	425,150,169
消耗品費	116,738,734	0	11,475	116,750,209	0	116,750,209
広告宣伝費	0	0	140,000	140,000	0	140,000
修繕費	339,350	0	0	339,350	0	339,350
光熱水料費	62,527,599	0	2,764,191	65,291,790	0	65,291,790
賃借料	10,195,731	0	4,795	10,200,526	0	10,200,526
保険料	701,133	0	31,038	732,171	0	732,171
租税公課	99,185	0	4,385	103,570	0	103,570
諸会費	0	0	115,000	115,000	0	115,000
教育訓練費	94,900	0	0	94,900	0	94,900
委託費	118,848,228	0	23,305	118,871,533	0	118,871,533
支払手数料	300,000	0	0	300,000	0	300,000
雑費	594,196	0	774,357	1,368,553	0	1,368,553
【管理費】						
役員報酬	0	0	0	0	6,649,998	6,649,998
給料手当	0	0	0	0	13,901,119	13,901,119
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	346,050	346,050
福利厚生費	0	0	0	0	4,225,636	4,225,636
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	2,306,818	2,306,818
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,586,072	1,586,072
会議費	0	0	0	0	3,740	3,740
交際費	0	0	0	0	44,215	44,215
旅費交通費	0	0	0	0	12,630	12,630
通信運搬費	0	0	0	0	232,654	232,654
減価償却費	0	0	0	0	10,151	10,151
消耗品費	0	0	0	0	2,653,397	2,653,397
修繕費	0	0	0	0	70,400	70,400
光熱水料費	0	0	0	0	9,548,368	9,548,368
賃借料	0	0	0	0	190,570	190,570
保険料	0	0	0	0	597,653	597,653
租税公課	0	0	0	0	24,336,480	24,336,480
諸会費	0	0	0	0	124,000	124,000
支払手数料	0	0	0	0	61,710	61,710
委託費	0	0	0	0	21,226,049	21,226,049
雑費	0	0	0	0	214,750	214,750
経常費用計	922,869,149	0	12,698,189	935,567,338	88,342,460	1,023,909,798
当期経常増減額	△ 72,154,589	0	△ 12,698,189	△ 84,852,778	11,000,000	△ 73,852,778

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	製品試験事業	研究開発事業	研究交流事業	小計		
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 72,154,589	0	△ 12,698,189	△ 84,852,778	11,000,000	△ 73,852,778
一般正味財産期首残高	900,604,478	△ 1,039,308	△ 65,431,348	834,133,822	126,000,000	960,133,822
一般正味財産期末残高	828,449,889	△ 1,039,308	△ 78,129,537	749,281,044	137,000,000	886,281,044
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	437	0	0	437	0	437
基本財産受取利息	437	0	0	437	0	437
一般正味財産への振替額	325,618,473	0	0	325,618,473	0	325,618,473
一般正味財産への振替額	325,618,473	0	0	325,618,473	0	325,618,473
当期指定正味財産増減額	△ 325,618,036	0	0	△ 325,618,036	0	△ 325,618,036
指定正味財産期首残高	1,491,199,466	2	59,296,788	1,550,496,256	0	1,550,496,256
指定正味財産期末残高	1,165,581,430	2	59,296,788	1,224,878,220	0	1,224,878,220
III 正味財産期末残高	1,994,031,319	△ 1,039,306	△ 18,832,749	1,974,159,264	137,000,000	2,111,159,264

3.4 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	50,760,750	0	0	50,760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
特定資産				
建物	1,182,424,736	0	71,368,267	1,111,056,469
構築物	75,702,962	0	16,098,827	59,604,135
機械装置	527,175,430	0	306,708,702	220,466,728
什器備品	55,881,331	4,165,400	25,366,195	34,680,536
水道施設利用権	1,167,325	0	146,159	1,021,166
車両運搬具	1,198,756	0	1,198,754	2
リース資産	7,354,560	0	4,273,416	3,081,144
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	0	0	140,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	14,715,908	2,306,818	0	17,022,726
退職給付引当金積立資産	14,812,732	4,375,679	0	19,188,411
設備更新・導入費用準備金積立資産	0	0	0	0
合計	2,417,460,240	10,847,897	425,160,320	2,003,147,817

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	50,760,750	(50,760,750)	(0)	(0)
土地	346,265,750	(19,239,250)	(327,026,500)	(0)
特定資産				
建物	1,111,056,469	(1,109,507,033)	(1,549,436)	(0)
構築物	59,604,135	(44,002,906)	(15,601,229)	(0)
機械装置	220,466,728	(308,460)	(220,158,268)	(0)
什器備品	34,680,536	(934,496)	(33,243,120)	(502,920)
水道施設利用権	1,021,166	(125,325)	(895,841)	(0)
車両運搬具	2	(0)	(2)	(0)
リース資産	3,081,144	(0)	(0)	(3,081,144)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
役員退職慰労引当金積立資産	17,022,726	(0)	(0)	(17,022,726)
退職給付引当金積立資産	19,188,411	(0)	(0)	(19,188,411)
設備更新・導入費用準備金積立資産	0	(0)	(0)	(0)
合計	2,003,147,817	(1,224,878,220)	(738,474,396)	(39,795,201)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,735,206,629	624,150,160	1,111,056,469
構築物	268,566,946	208,962,811	59,604,135
機械装置	2,880,350,174	2,659,883,446	220,466,728
什器備品	343,830,378	309,149,842	34,680,536
水道施設利用権	2,181,500	1,160,334	1,021,166
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	7,679,930	7,679,928	2
リース資産	18,393,048	15,311,904	3,081,144
合 計	5,257,090,605	3,827,180,425	1,429,910,180

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	107,779,522	0	107,779,522
合 計	107,779,522	0	107,779,522

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	437
減価償却費等計上による振替額	325,618,036
合 計	325,618,473

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

3.5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	14,715,908	2,306,818	0	0	17,022,726
賞与引当金	13,625,313	14,600,384	13,625,313	0	14,600,384
退職給付引当金	14,812,732	4,375,679	0	0	19,188,411
合 計	43,153,953	21,282,881	13,625,313	0	50,811,521

3.6 財産目録

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	運転資金	103,636,393
未収金	製品試験料金等の未受領分	製品試験料金等未受領分	107,779,522
流動資産合計			211,415,915
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	福岡銀行 糸島支店	公益目的保有財産であり、当財団の事業を行うための財産	50,760,750
土地	福岡県糸島市富915-1 他 (14,930.02㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する土地	346,265,750
基本財産合計			397,026,500
(2) 特定資産			
建物	福岡県糸島市富915-1 (4,629.27㎡)	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する建物	1,111,056,469
構築物	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する構築物	59,604,135
機械装置	福岡県糸島市富915-1 試験研究設備、機器	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する機械装置	220,466,728
什器備品	福岡県糸島市富915-1 試験研究用什器備品	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する什器備品	34,680,536
水道施設利用権	福岡県糸島市富915-1	センター水道設備利用のため	1,021,166
車両運搬具	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供する車両運搬具	2
リース資産	福岡県糸島市富915-1	公益目的保有財産であり、センターが製品試験事業、研究開発事業、研究交流事業に供するリース資産	3,081,144
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	機器点検・メンテナンス費用等準備資金のための積立資産	140,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	定期預金 福岡銀行 糸島支店	役員退職金支給のための積立資産	17,022,726
退職給付引当金積立資産	普通預金 福岡銀行 県庁内支店	従業員の退職金支給のための積立資産	19,188,411
特定資産合計			1,606,121,317
(3) その他固定資産			
長期前払費用	損害保険ジャパン株式会社	保険期間令和2年9月27日から令和7年9月27日までの火災保険料	7,958,376
その他固定資産合計			7,958,376
固定資産合計			2,011,106,193
資産合計			2,222,522,108
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	資産等に対するもの	機械機器等購入の未払い分	502,920
未払費用	消耗品等に対するもの	試験消耗品や管理経費、雑費等の未払い分	37,731,751
未払消費税等	令和2年度未払消費税	消費税の未払い分	16,244,100
預り金	職員に対するもの	職員の社会保険料等の預り金	2,991,408
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与支払期間対応分	14,600,384
短期リース債務	リース資産に対するもの	リース資産短期支払期間対応分	3,081,144
流動負債合計			75,151,707
2 固定負債			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員の退職金支払いに備えたもの	19,188,411
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	17,022,726
固定負債合計			36,211,137
負債合計			111,362,844
正味財産			2,111,159,264

4. 附表

4.1 行事年表

(令和2年)

- 4月 1日 職員辞令交付式
- 4月 6日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回理事会 (臨時)
- 4月15日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第1回評議員会 (臨時)
- 5月20日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回理事会 (臨時)
- 5月22日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回理事会 (通常)
- 6月17日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第4回理事会 (臨時)
- 6月17日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第2回評議員会 (定時)
- 6月30日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第5回理事会 (臨時)
- 7月 6日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第3回評議員会 (臨時)
- 8月 6日 職員人権同和研修
- 8月 6日 職員消防訓練
- 8月26日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第6回理事会 (臨時)
- 12月 3日 令和2年度「人材育成セミナー 水素専門コース」
～4日 (主催：福岡水素エネルギー戦略会議)
- 12月25日 仕事納め式

(令和3年)

- 1月 4日 仕事始め式・安全祈願
- 1月27日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第7回理事会 (臨時)
- 2月15日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第8回理事会 (臨時)
- 2月26日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第4回評議員会 (臨時)
- 3月15日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第9回理事会 (臨時)
- 3月31日 公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 第10回理事会 (臨時)